

次の質問に移ります。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについてです。

先日、鳥取市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの取組を視察しました。鳥取市では、令和3年に発生した事件を契機として、支援機関や民生委員などが悔しさを共有し、その思いを原点に、プラットフォームやつながりサポーターの取組が進められたとのことでした。

本市においても、高齢、障害、子供、学校に行きづらい方、生活困窮者など、分野別に分かれた福祉制度のはざまに、社会的に孤立する人々への支援が課題となっていると感じています。こうした方々を早期に把握し、支援につなげるには、行政のみならず、市民、諸団体、事業者が連携して、対策を進める体制づくりが必要です。

さらに単身世帯の増加など、社会構造の変化や家族、地域、職場におけるつながりの希薄化により、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況であると考えます。

国の官民連携プラットフォームは、コロナ禍で顕在化した孤独、孤立の問題に継続して対応することを目的として、令和4年2月に設置されました。また、地方版プラットフォームの構築も推進されており、団体、企業、自治体など多様な主体が会員となり、情報共有やマッチング、共同事業の推進、ノウハウの共有などを行う場や仕組みとして、孤独・孤立対策が展開されています。

愛媛県においても、孤独、孤立の実態把握調査が実施され、令和7年3月に報告されています。その結果によれば、孤独を感じる割合は50代男性が最も高く、最も低いのは男女とも70代以上でした。不安や悩みについて相談相手がいない割合は、全体で25%、特に男性の30代、40代では40%近くに達しています。女性は男性より低い傾向ですが、40代女性では高い割合を示しています。

さらに、孤独感はあまり感じていないものの、実際には孤独状態にあると考えられる割合は、男性では年齢が下がるほど高く、女性も若い世代ほど高い傾向にあります。結果として、孤独を感じ、相談相手もいないのは、高齢者より若い世代が多いことが明らかとなりました。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域、社会とのつながりや、心身の健康状態の変化も危惧されています。この調査結果からも、孤独、孤立の問題は高齢者だけでなく、子育て世代や若者にも広がりつつあり、地域社会全体での対応が求められていると考えます。孤独、孤立は、年齢や立場を問わず、誰もが直面し得る社会的課題です。

そこで、お伺いします。

新居浜市として、市民の孤独・孤立対策に、どのように取り組まれているのか。全ての世代の孤独・孤立対策に関して、居場所づくり、つながりづくりが有効な手段と考えますが、どのように進められるのか。高齢者支援の拠点である地域包括支援センターと地域、学校、企業、団体など、多様な主体との連携による全世代を対象とした孤独・孤立対策について、御所見をお伺いします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。久枝福祉部長。

○福祉部長（久枝庄三）（登壇）
孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについてお答えいたします。

まず、孤独・孤立対策についてでございます。本市の取組といたしましては、実際に孤独や孤立に悩んでいる人に寄り添い、適切な支援へとつなぐため、当事者が支援を求める声を上げやすい地域づくりを推進していくことが必要であると考えますことから、新居浜市社会福祉協議会や、民生児童委員をはじめとする地域福祉の関係団体や自治会、保健・医療機関等と連携し、情報共有に努め、孤独、孤立に悩んでいる人に対する支援体制の強化に努めているところでございます。

次に、居場所づくり、つながりづくりについてでございます。孤独、孤立につきましては、社会の変化だけではなく、DVやいじめ、ひきこもり、各種ハラスメント、性的マイノリティーなどの社会問題も要因となっており、子供から高齢者まで全ての世代が抱える課題であると認識いたしております。

そのようなことから、民生児童委員や見守り推進員などによる定期訪問やサロンの開設、子ども食堂などを実施することで、居場所づくり、つながりづくりを進めてまいります。

次に、地域包括支援センターと地域、学校、企業、団体等、多様な主体との連携についてでございます。

孤独・孤立対策は全世代を対象とした課題でありますことから、地域包括支援センターなどの各種行政相談窓口や、関係者及び関係団体のそれぞれが支援体制を強化しつつ、取組や情報の共有などの複合的、広域的な連携が必要不可欠であると考えており、当事者にとって有効な支援を速やかに行えるよう努めてまいります。

○議長（田窪秀道） 合田晋一郎議員。

○11番（合田晋一郎）（登壇）

ありがとうございます。

特に先ほど部長が言われたように、問題はいろんな分野に出てきます。

その窓口等もまとめるには、なかなかボランティア団体とかでは難しい。やっぱり市がいろんなつながりを持っていくべきだと思います。

鳥取市では、子ども食堂からの発展で地域食堂へとなって、今はその地域食堂を通じて、みんなの居場所づくりを実現しています。

本市では、PPKの場とかいろんな場がそれに代わると思いますので、いろんな取組を今後期待したいです。

なお、このプラットフォームの取組ですが、鳥取市では、総務部人権政策局が主体となって取り組んでいます。

先ほどちょっとお話しした新潟県三条市では、若者支援に特化しますが、教育委員会の中で、福祉行政の分野も担う形で推進しています。

こうした事例からも明らかのように、孤独・孤立対策には、部局間の垣根を越えた連携が必要であると感じています。

また、新居浜市だけでなく、広域連携の取組も可能性を感じています。

市民のウェルビーイング、幸福な状態が達成されない背景には、イルビーイング、孤独である状態の存在があると、あかがねミュージアムの市民ギャラリーのほうでそういったことが紹介されていきました。

本市においても、市民が孤独から脱却できるよう、官民一体となった

支援の取組を期待しています。